

マクロ経済運営の在り方

2023年5月15日

滝澤 美帆 (学習院大学)

中長期展望

経済計画、中長期展望の抜粋

名称	策定年月	計画の目的
生活大国5か年計画 －地球社会との共存をめざして－	平4.6	生活大国への変革
		地球社会との共存
		発展基盤の整備
構造改革のための経済社会計画 －活力ある経済・安心できる暮らし－	平7.12	自由で活力ある経済社会の創造
		豊かで安心できる経済社会の創造
		地球社会への参画
経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針	平11.7	多様な知恵の社会の形成
		少子・高齢社会、人口減少社会への備え
		環境との調和
構造改革と経済財政の中期展望	平14.1	活力に溢れる民間部門と簡素で効率的な政府
日本経済の進路と戦略	平19.1	成長力の強化再チャレンジ可能な社会健全で安心できる社会21世紀にふさわしい行財政システム
経済財政の中長期方針と10年展望	平21.1	「不安の連鎖」の阻止、「安心」の強化と責任財政の確立、潮流変化を先取りする成長戦略による「強く明るい日本」の実現
新成長戦略 ～「元気な日本」復活のシナリオ～	平22.6	新成長戦略－「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の実現

出典) 宮川努・滝澤美帆「グラフィックマクロ経済学 第2版」を一部改訂

- 過去の経済計画や中長期展望で掲げられている目的や目標は、現在の経済環境においても重要
 - 環境問題、経済安全保障、少子高齢・人口減少、財政(歳出・歳入改革)など
- 中長期的視野に基づく成長政策(長期的な経済成長経路を望ましい方向へ誘導する政策)の重要性

深尾教授らによる実質賃金変動の要因分解

日本の実質賃金、労働生産性、労働分配率の変化率

	1970~ 80年	80~ 90	90~ 2000	00~ 10	10~ 18
実質賃金 (時間当たり労働コスト)	58.4 %	24.2 %	16.1 %	3.4 %	1.2 %
A 労働生産性	51.3	45.4	20.8	12.1	5.2
労働の質上昇の寄与	11.1	7.5	5.8	3.9	0.1
資本装備率上昇の寄与	19.6	21.7	15.3	4.8	0.2
TFP上昇の寄与	20.5	16.2	▲0.3	3.4	4.9
B 労働分配率	18.8	▲9.2	2.4	▲1.6	0.3
C その他の要因 (交易条件・CPI上方バイアスなど)	▲11.9	▲5.9	▲6.1	▲6.3	▲4.1

- 賃金の持続的上昇実現のために
 - 生産性向上
 - 交易条件改善

(注)▲はマイナス。労働コストには個人企業所得(混合所得)のうちの労働報酬分を含む

マクロ経済運営の在り方

- 様々な指標に注目する必要
- 生産性
 - 参入・退出率
 - 労働市場の流動化指標（生産性の高い企業に人が移動しているかどうか）、労働市場の供給制約の状況
 - 市場の競争度
 - 無形資産投資（情報化資産、革新的資産、経済的競争能力（組織資本、人的資本など））
 - 働き方関連の指標 など
- 交易条件
 - エネルギー政策、立地政策の効果 など